

クニカさんから 株主優待のお知らせです。

マクニカでは、株主の皆さまからの日頃のご支援にお応えするために、100株以上保有の株主の皆さま*に、2つの「株主優待」をご用意しています。

*毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主さま。

写真はイメージです

1 優待商品

平成24年度の
人気商品
ランキング
ベスト5

第1位 山梨 桃	第2位 北海道 トンデンファーム詰合せ	第3位 鹿児島産 黒毛和牛 モモすき焼き	第4位 ハング 手焼きローストビーフ	第5位 新潟県魚沼産 コシヒカリ
----------	---------------------	----------------------	--------------------	------------------

優待商品とは・・・ カタログに掲載されている約100点の商品から1点を選択していただくことができます(3,000円相当の商品)。グルメ・日用品・ファッション・ホビーの4つのカテゴリーから、お好きなものをお選びください。

2 優待クラブオフ・サービス

平成24年度の
人気サービス
ランキング
ベスト5

第1位 ホテルグルメ	第2位 レジャーランド	第3位 国内宿泊施設	第4位 スパ(日帰り湯/クアハウス)	第5位 ショッピング
------------	-------------	------------	--------------------	------------

優待クラブオフ・サービスとは・・・ 全国20,000以上の施設を割安価格で、しかも1年間何度でも利用していただくことが可能なサービスです。宿泊・レジャー・スポーツ・ショッピング・グルメなど、目的にあわせてご利用ください。

ご利用者の声

- 千葉県48歳女性 「毎日ホームページにログインしてお得な情報をチェックしています。安くていいホテルに泊まれてうれしいです」
- 埼玉県66歳男性 「年に数回、家内との旅行を楽しみにしています。こちらの施設をお得な価格で利用させていただき、大変助かっています」
- 神奈川県44歳女性 「夏休みに宿泊施設を利用しました。メールや電話で問い合わせができたので安心でした。また来年もお世話になります」
- 徳島県68歳男性 「孫娘を連れて動物園や遊園地に行くのが楽しみです」

注1. 株主優待サービス開始の時期は、毎年6月1日からとなっています。
 注2. 株主優待に関するお知らせは、当社より毎年3月31日現在の対象株主さまに別途ご案内しています。また、専用のホームページにてサービス内容をご確認、ご利用いただくことができます。
 注3. 商品のご注文は、「マクニカ株主優待制度のご利用案内」に添付のお葉書より、郵送で承っています。詳しくは、「マクニカ優待商品カタログ」をご覧ください。
 注4. 優待クラブオフ・サービスのご利用は、「マクニカ株主優待制度のご利用案内」に添付のお葉書より、郵送で承っています。詳しくは、「マクニカ優待クラブオフ・サービスの案内」をご覧ください。

マクニカ株主優待ホームページ ----- <https://www.club-off.com/macnica/>

技術商社の、その先へ。

株式会社マクニカ 〒222-8561 横浜市港北区新横浜一丁目6番地3 TEL.045-470-9851 <http://www.macnica.co.jp/>

株主・投資家の皆さまへ

MACNICATION

第42期 マクニカ株主通信

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

17 VOL.



決算レポート P.2

厳しい事業環境のなか
過去最高の売上高を更新

マクニカ解体深書 P.6

世界に通じる情報セキュリティ
- 標的型攻撃に対応するマクニカの最新ソリューション -

MACNICA



株主還元の方針と配当政策

当社グループは、株主尊重・株主重視を経営の重要事項と位置づけ、配当性向を重視した安定的な配当の継続を基本方針に、利益配分に取り組んでいます。

当社グループの事業は、市場環境や技術革新の変化が激しく、財務体質の維持・強化のために内部留保への配慮が必要であると考えています。そのため、具体的な配当額は、個別および連結の業績を勘案したうえで財務体質の維持・強化を考慮し、決定する方針です。

以上の方針に基づき、当期の配当金は中間配当20円に期末配当20円を加えた年間40円とさせていただきます。次期の配当金につきましても、中間、期末ともに当期と同額の20円、年間40円を予定しております。

株主の皆さまには、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

中島 潔

今後の当社グループの方向性

中国やインドなど経済成長の著しいアジア地域は、世界中の電機・情報関連機器メーカーの生産拠点だけでなく、現地企業の成長もめざましく、大きな半導体市場として期待されています。また日系企業においては、生産や設計・開発機能の海外シフトがさらに加速すると予想されます。

こうしたなか、当社グループは、シンガポール、香港、台湾、上海、タイに現地法人を設け、日系企業の生産移管に対応するとともに、中国市場においては、CYTECH TECHNOLOGY LIMITED、台湾市場においては、GALAXY FAR EAST CORPORATION、インドをはじめとしたアセアン地域においては、CYTECH GLOBAL PTE. LTD. などを中心に、現地企業への浸透を図り、アジア・パシフィック全域への戦略展開を加速する体制を構築しています。また、欧米においても技術力の高い企業をグループ化するなど、設計・開発から生産までのシームレスなサポート体制をグローバルにカバーしていきます。

今後は、グループ各社の高いテクニカル・サポート力と幅広い顧客基盤を活かし、当社グループの強みである強力な商品ラインナップとテクニカル・サポート力を組み合わせることで、相乗効果を生み出し、グローバルレベルにおける独自の顧客価値を提供して、さらなる発展を目指してまいります。

ン市場の拡大による通信量増加に伴い、通信ボードや通信機器が引き続き好調に推移し、また、標的型攻撃に対応するセキュリティ関連機器の本格導入が始まるなど、全体的に好調に推移しました。

以上の結果、当期の連結業績は、過去最高の売上高を更新しました。

次期の見通し

次期の日本経済は、円安を背景とした輸出環境の改善、経済政策に伴う公共投資の押し上げに加え、消費税率引き上げを前に、耐久財消費や住宅投資などの駆け込み需要も見込まれることから回復基調となる見通しです。しかしながら、企業活動が活発化し、設備投資や雇用・所得の増加につながる本格回復が依然不透明であることから、予断の許さない状況が続くと予想されます。

こうした状況のなか、当社グループの集積回路及び電子デバイスその他事業では、輸出の増加や世界景気の回復により堅調な推移が予想される車載市場、産業機器市場などを始め、引き続き拡大が見込める地域や、収益の見込める市場、商品ラインにフォーカスし、シェア拡大に向けて邁進してまいります。

ネットワーク事業では、標的型攻撃に対応する高度なセキュリティ機器の需要拡大が継続すると予想されるため、関連する新規商材の立ち上げなど、より最適なソリューションの提供を目指してまいります。

当期の事業環境と連結業績

株主の皆さまにおかれましては、日頃よりご支援とご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

当期（平成25年3月期）の日本経済は、海外経済の減速や円高などの影響から中国、欧州向けの輸出が減少し、生産活動が停滞するなど厳しい状況が続きました。その後、海外経済の持ち直しや円安の進行などにより輸出が増加に転じるなど、企業の収益環境は回復基調へと向かいましたが、慎重姿勢が残存し設備投資は本格回復にはいたりませんでした。

当社グループの属するエレクトロニクス産業は、スマートフォンを中心に通信端末市場が引き続き堅調に推移しました。一方で、タブレットPCの拡大に伴う需要シフトなどによりノートPCを始めとした従来型PCが低迷し、また、スマートフォンの台頭などによりコンパクト・デジタル・スチル・カメラが減少傾向となるなど、コンピュータ市場、民生機器市場は依然厳しい状況が続いています。

こうした事業環境を背景に、当社グループの集積回路及び電子デバイスその他事業は、スマートフォンを始めとした通信端末向けやプリンタなどのOA・周辺機器向けが好調に推移したものの、民生機器市場向けや産業機器市場向けは低調に推移しました。車載市場は生産調整の影響を受け減少傾向となりましたが、新規モデルの立ち上がりにより堅調に推移しました。一方、ネットワーク事業は、スマートフォ

目次 Contents

決算レポート ②

トピックス ⑤

マクニカ解体深書 ⑥

グラフで見るマクニカ ⑨

連結財務諸表 ⑩

株式の状況 ⑫

会社概要/株主メモ ⑬

厳しい事業環境のなか 過去最高の売上高を更新



平成25年3月期の概況

当期の日本経済は、海外経済の減速や円高などの影響から中国、欧州向けの輸出が減少し、生産活動が鈍化するなど厳しい状況が続きました。その後、海外経済の持ち直しや円安の進行などにより輸出が増加に転じ、さらに自動車販売の反動減一巡などを背景に生産活動が持ち直すなど、回復基調となりました。これらに伴い、企業の収益環境は好転へと向かいましたが、慎重姿勢が残存し、設備投資は本格回復にはいたりませんでした。個人消費は、経済政策や金融緩和への期待などを受け、株価や消費マインドが先行して改善しました。

エレクトロニクス産業は、一部スマートフォンに一服感がみられたもののローエンド・スマートフォンを中心

に勢いは加速しており、通信端末市場は引き続き堅調に推移しました。車載市場も自動車販売が持ち直したことから堅調に推移しました。コンピュータ市場は、タブレットPCが好調に推移する一方、それに伴う需要ソフトなどにより、ノートPCを始めとする従来型PCの需要は依然として厳しい状況が続きました。民生機器市場は、海外経済の減速やスマートフォンの台頭などによりコンパクト・デジタル・スチル・カメラが減少傾向となり、薄型テレビも需要が一巡したことなどから低調に推移しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高が増加し、営業利益、経常利益は減少となりました。

連結決算ハイライト

(単位:百万円)

	第42期 (平成25年3月期)	第41期 (平成24年3月期)	前期比
売上高	196,452	188,893	+4.0%
営業利益	5,747	6,887	△ 16.6%
経常利益	5,689	6,638	△ 14.3%
当期純利益	3,348	3,337	+0.3%

Q 海外における営業状況は?

A 中国市場の景気減速の影響を受けたものの、産業機器市場向けに顧客基盤が拡大したことで堅調に推移しました。また、日系企業の生産移管が引き続き拡大したことから、海外売上高比率は前期比3ポイント増の34%となりました。

セグメント別概況

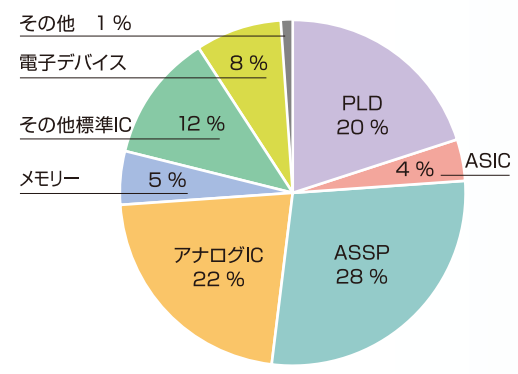
集積回路及び電子デバイスその他事業

需要拡大を続けるスマートフォン向けのASSPIは好調に推移しました。通信インフラ市場は、LTE基地局向けPLD、ASSPIは堅調に推移したものの、北米における伝送装置向け需要が減少しました。OA・周辺機器市場は、プリンタ向けASSPが引き続き好調に推移しましたが、コンパクト・デジタル・スチル・カメラ向けアナログIC、薄型テレビ向けASSPの需要

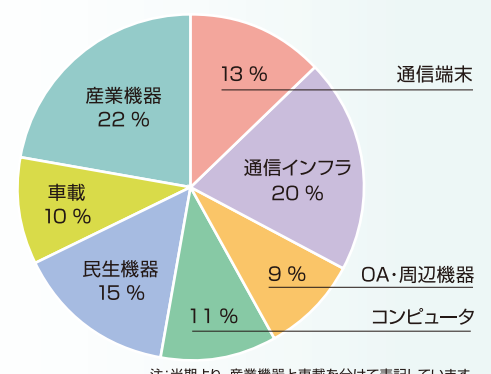
の減少により、民生機器市場は低調に推移しました。車載市場は、海外経済の減速などによる生産調整の影響を受け減少傾向となりましたが、アナログICを中心に堅調に推移しました。産業機器市場は、中国経済の減速や設備投資抑制の影響を受け、FAや工作機械向けを始めとしたPLD、アナログICなどの受注が減少しました。

事業売上高 180,401百万円 (前期比+3.1%)

品目別売上高構成比



用途別売上高構成比

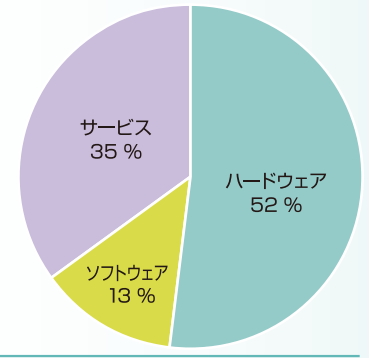


ネットワーク事業

スマートフォン市場の拡大に伴う通信量の増加により、キャリア向け通信ボードや通信機器が引き続き好調に推移するとともに、通信インフラの増強を背景に無線アクセスポイントなどの通信機器が伸長しました。また、標的型攻撃に対応するセキュリティ関連機器の本格導入が始まるなど、全体的に好調に推移しました。

事業売上高 16,082百万円 (前期比+15.3%)

品目別売上高構成比



平成26年3月期の見通し

次期の日本経済は、円安を背景とした輸出環境の改善、経済政策に伴う公共投資の押し上げに加え、消費税率引き上げを前に、耐久財消費や住宅投資などの駆け込み需要も見込まれることから、

回復基調となる見通しです。しかしながら、企業活動が活発化し、設備投資や雇用・所得の増加につながる本格回復の時期が依然不透明であることから、予断の許さない状況が続くと予想されます。

第43期連結決算予想(平成25年4月25日発表)

(単位:百万円)

	上半期予想	下半期予想	通期予想
売上高	102,900	107,100	210,000
営業利益	3,570	3,730	7,300
経常利益	3,410	3,590	7,000
当期純利益	2,140	2,170	4,310

集積回路及び電子デバイスその他事業

スマートフォンの需要拡大に伴う通信端末市場、LTE基地局を始めとした設備投資の需要増により、通信インフラ市場は、引き続き堅調に推移する見通しです。産業機器市場は、円安の進行による輸出の

増加や世界景気の持ち直しを背景に回復が予想されます。車載市場は、需要の回復や新規モデルの立ち上がりにより伸長する見通しです。

ネットワーク事業

スマートフォン市場の拡大により通信機器の好調が持続し、また、キャリア向け通信機器の成長も期待さ

れます。標的型攻撃に対応する高度なセキュリティ機器に関しても需要拡大が継続すると予想されます。

Q 今後の成長に向けたターゲット市場は?

A

一つはグローバル市場です。さらなる業績の拡大を目指すには、グローバルな視点での戦略が重要です。設計・開発から生産までのシームレスなサポート体制をグローバルに構築し、質の高いサービスをグローバルに提供していきます。また、今後収益が見込める市場として、半導体事業では、産業機器市場や車載市場、ネットワーク事業では、セキュリティ市場に引き続き注力していきます。

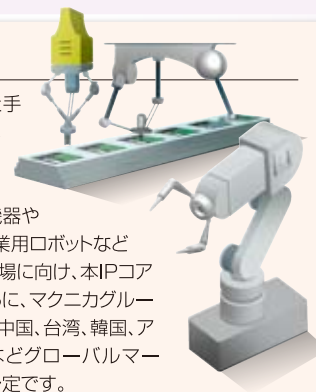
01 産業機器ネットワークの開発手法の多様化に応える製品を開発

株式会社アルティマは、産業機器のオープンネットワークの一つである「CC-Link IE Field*1」向けに、産業機器市場で幅広く採用されているアルテラ社製FPGA*2用のIPコア*3を開発しました。

近年、産業機器市場では、開発サイクルの短縮化、各種仕様に対応する柔軟性、開発から量産までのトータルコストの低価格化が求められています。また、CC-Link対応製品の開発には、これまで専用LSIや専用モジュールが使用されてきましたが、開発の柔軟性を向上するため、FPGAに対するニーズが急速に高まっています。こうした動きに応え、CC-Link IE FieldのIPコアを初めてFPGA向けに開発しました。これにより、お客さまは、自

社の開発ニーズにあった手法を選ぶことが可能となります。

アルティマは、モータドライブ、デジタル表示機器や画像処理機器に加え、産業用ロボットなど多岐にわたる産業機器市場に向け、本IPコアを販売していきます。さらに、マクニカグループの海外子会社を通じて中国、台湾、韓国、アセアン諸国、欧米地域などグローバルマーケットへも展開していく予定です。



*1:日本・アジア発&初の産業用統合オープンネットワーク。情報系から生産現場までをシームレスにつなぎ、超高速・大容量のデータ伝送を実現する。
*2:Field-Programmable Gate Arrayの略。製造後に購入者や設計者が回路構成を自由に変更できるゲートアレイ(集積回路の一種)のこと。
*3:Intellectual Property Coreの略。集積回路を構成するための部分的な回路情報。「ビデオ処理」IPコア、「画像処理」IPコアなど、単一機能がまとめられたものを指す。

02 ソフトウェアを侵害、盗難から守るクラッキング対策ソリューション製品の販売を開始

マクニカネットワークス株式会社は、米アークサンテクノロジーズ社と国内の販売代理店契約を締結し、ソフトウェアをクラッキング*から守るセキュリティソリューション製品の販売を2012年12月に開始しました。

ソフトウェアの海賊版や模倣品の増加による開発企業の損失額は、年間で数兆円規模ともいわれています。被害の大きな要因は、ソフトウェアの提供形態の主流が変わり、悪意あるユーザーがソフトウェアを入手しやすくなっているため、ソフトウェアのIP(知的財産)は常に侵害、盗難の危険に晒されています。

アークサンテクノロジーズ社は、米国国防総省の防衛技術者をクラッキングから守ることを目的に設立された企業です。同社の製品は、ソフトウェアのコードを堅牢化させ、暗号鍵を秘匿化させるセキュリティ機能を組み込み、お客さまのソフトウェアを強固に保護します。すでに、ソフトウェア・ゲーム開発業、官公庁、金融業、製造業、デジタルコンテンツ・プロバイダなどで多く採用されています。マクニカネットワークスは、ソフトウェアやデジタルコンテンツの保護が必要とされる国内市場に向け、同社の製品を提供していきます。

*:悪意をもって他人のコンピュータのデータやプログラムを盗み見たり、改ざん・破壊したりする行為のこと。

03 環境発電商品がヤマハの無線センサシステムに採用

ヤマハ株式会社の無電源無線センサシステムに、株式会社アルティマが提供する環境発電商品が採用されました。本システムは、外部から電源を供給することなく、熱源と周辺気温の温度差によって電気エネルギーを取り出し、センサと無線モジュールを動作させるものです。社会インフラやプラントにおけるあらゆる排熱を利用して、装置の異常監視や周辺環境データ計測などを行うとともに、Wi-Fiを通じて計測データを送信することができ、スマートフォンからの制御やモニタリングも可能です。また、配備後の電池交換が不要であるため、維持管理コストを抑えることもできます。

アルティマが提供する環境発電商品は、微弱な電力を最大限に活かした低消費電力によって、安定的なシステム動作を実現します。さらに、商品・サービスをワンストップで提供し、独自の統合リファレンスプラットフォームを活用して、システムレベルの提案、開発サポートを提供することにより、無電源無線センサシステムの短期商品化に貢献しました。

今後は、環境発電とワイヤレスセンサーネットワーク市場のさらなる活性化を目指し、システムレベルの提案を加速させ、バッテリー不要、コンセント不要、保守不要の製品化をサポートしていきます。



インターネットの普及、拡大に伴い、

コンピュータやネットワークへ不正に侵入して

データの詐取や破壊、改ざんなどを行うサイバー攻撃の脅威が高まっています。

特に近年は、特定の企業や団体をターゲットに攻撃を仕掛ける「標的型攻撃」が増えており、大きな社会問題となっています。

マクニカでは、この「標的型攻撃」に対応する世界の最新ソリューションをお客さまに提供し、「世界に通じる情報セキュリティ」の普及に取り組んでいます。

情報セキュリティの重要性が高まるなかで

1990年代後半から2000年代前半にかけて、インターネットは日本の社会にすっかり定着しました。パソコンが個人にまで普及し、インターネットを通じたメールの送受信やデータの取得はもちろん、さまざまな取引がインターネット上で手軽に行われるようになります。インターネットを日常的に使う社会が到来したのです。

ところが、そこに負の側面としてインターネットを使った犯罪が発生します。初期段階は、主にコンピュータウイルスによるもので、その多くは愉快犯であり、企業活動への影響は限定的なものでした。しかし2000年代に入ると、営利目的による個人情報の詐取や、企業・団体のダメージを狙ったホームページの改ざん、サーバのダウンなど、犯罪の手法が多様化します。そうしたなか企業では、ウイルス対策ソフトウェアの導入やファイアウォール*1の設置など、セキュリティ対策を進めていき

ます。さらに2005年に個人情報保護法が施行され、情報セキュリティ・マネジメントの国際規格であるISO/IEC27001が同時期に発行されるなど、情報セキュリティの充実へ向けた環境整備も進みました。情報セキュリティは、組織の信頼性を担保するものとして、その重要性は年々高まっています。

マクニカは、1990年代からファイアウォール関連商品を取り扱うほか、暗号化技術で情報漏えいを防止するソフトウェアの販売にいち早く取り組むなど、時代とともに進化するネットワークシステムのなかで、多様化・巧妙化するサイバー攻撃に対し、常に最新のセキュリティ商品を提供し続けることより、長年にわたってお客さまの情報セキュリティの充実に取り組んできました。

*1: コンピュータやネットワークへの外部からの侵入を防ぐシステムや、そうしたシステムが組みこまれたコンピュータのこと。

標的型攻撃の出現

2010年代に入ると、「標的型攻撃」という言葉がマスコミで頻繁に取り上げられるようになります。これは、特定の企業・団体を標的とし、明確な目的をもって仕掛けてくるサイバー攻撃のことを言います。従来のように営利などを目的とした犯罪だけでなく、産業スパイや国家間の諜報活動、さらにはサイバーテロなど、企業や国家に深刻なダメージを与える大規模な犯罪が増えていきます。そのなかでも特徴的な攻撃として、「APT(Advanced Persistent Threat: 持続的標的型攻撃)」が話題となっています。これは、盗聴器を仕掛けて会話を傍受するかの

とく、標的先のコンピュータにマルウェア*2を仕掛け、外部の攻撃用サーバから遠隔操作することで、長期間にわたって機密情報を盗み続けるものです。

また、標的としている企業・団体を直接狙うだけでなく、仕入先や得意先などの関係者を事前に攻撃することで、システム情報や組織情報などを盗取するケースもみられ、大手企業から中小企業まで規模を問わず被害が広がってきています。

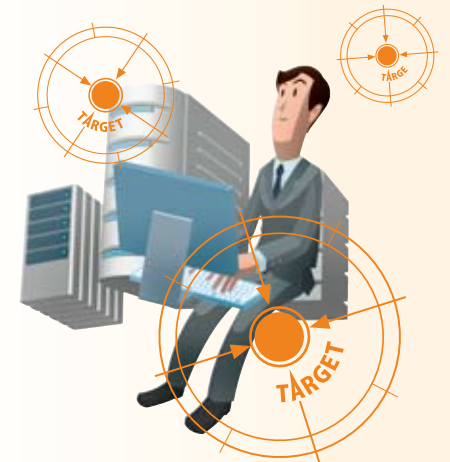
*2: コンピュータウイルス、ワーム、スパイウェアなどの悪意のこもったソフトウェアのこと。

標的型攻撃への対策

標的型攻撃の攻撃者は高い技術を持ち、さらに、標的先のシステムを調べ上げることで、セキュリティ対策をすり抜けるような攻撃を仕掛けてきます。こうした海外からの攻撃を検知するには、グローバルな最新情報と攻撃者を上回る技術が必要になります。

そこでマクニカでは、標的型攻撃に対応する有効なソリューションとして、高いレベルのセキュリティ技術を持ち、高度な対策を導き出す製品・サービスを求め、先進企業とコンタクトを取り続けてきました。その一つが米ファイア・アイ社です。同社の製品は、従来のセキュリティシステムとは異なるユニークな技術によって開発されています。これまでのセキュリティシステムは、世界中の最新情報から攻撃をパターン化し、そのパターンに合致するものを攻撃とみなす方式を取ってきました。これはパターンマッチングという手法で、1985年頃に考案されたものです。ところが、近年の攻撃パターンは日々多様化しており、標的先向けにカスタマイズした手法も多くなっています。

これまでにないパターンの攻撃を受ける危険性が非常に高く、パターンマッチングによる検知は限界を迎えています。こうした攻撃を上回る対策として、ファイア・アイ社では、独自の仮想化技術によってメールやインターネットの通信を仮想環境で動作させ、その動作の分析を進めることで、パターンマッチングに頼ることなく、攻撃を検知する製品を開発しました。この画期的な製品は全世界で評価され、1,000社以上が導入しています。





解 体 深 書

マクニカの取り組み

マクニカでは、ファイア・アイ社の製品をいち早く販売し、標的型攻撃に対応するソリューションをお客さまに提供してきました。さらに、米国の先進のセキュリティコンセプトである「Active Defense」を標的型攻撃への戦略的な対策と位置づけ、米クラウドストライク社のサービスも提供を開始しました。同社のサービスは、過去に受けた攻撃から攻撃者を特定するとともに、攻撃者固有の特徴を導き出します。これによって、一つひとつのマルウェアへの対策ではなく、攻撃者単位で攻撃を事前に察知し、防御することを可能にします。

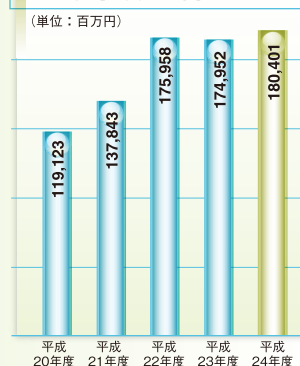
インターネットを使った情報通信や商取引がグローバル化するなか、標的型攻撃による犯罪は、より組織化、大型化しており、その脅威は年々深刻さを増しています。

マクニカは、情報セキュリティの最前線でプロフェッショナルとしての技術を培い、世界中の最新の商品を含め、導入から運用、サポートまで一連のサービスをしっかりと提供する態勢を築いてきました。その背景には、世界中の

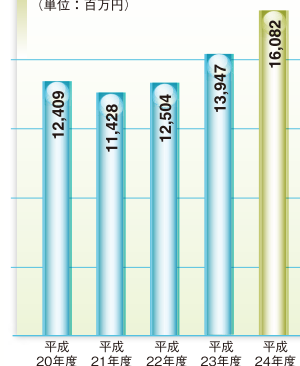
IT先進企業や特徴あるベンチャー企業と数十年にわたり築いてきた緊密な信頼関係があります。この独自ネットワークによって、他社と一線を画す高度なレベルの標的型攻撃対応ソリューションを開発してきたのです。さらに、海外のパートナーから入手した情報や独自の研究をもとに、進化を続ける標的型攻撃に対する真に有効なソリューションを国内の企業・団体に提案する『セキュリティ研究センター』を開設しました。社会全体がインターネットへの依存度を高めていくなか、マクニカは、お客さまに世界の最新ソリューションを提供することで、日本全体に「世界に通じる情報セキュリティ」を普及させ、情報社会の健全な発展に貢献していきたいと考えています。



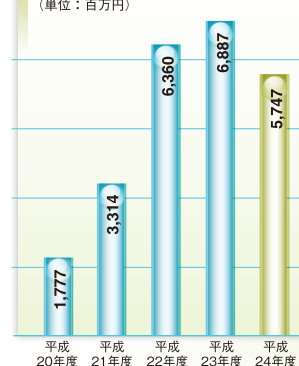
集積回路及び電子デバイス
その他事業売上高



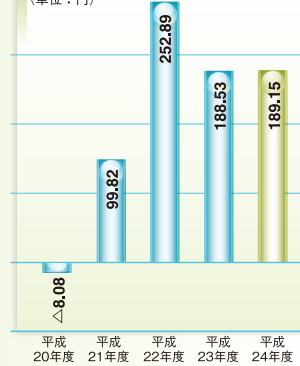
ネットワーク事業売上高



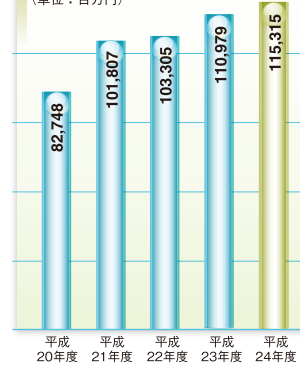
営業利益



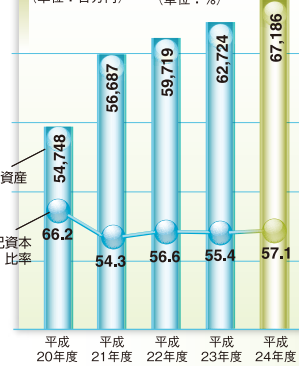
1株当たり当期純利益(損失)



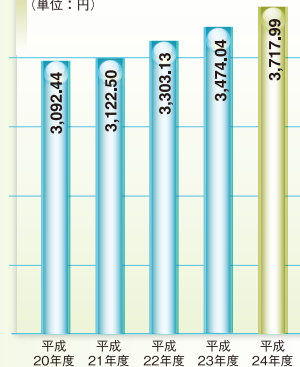
総資産



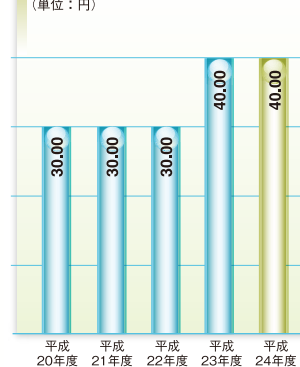
純資産 自己資本比率



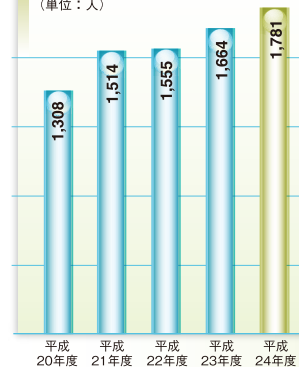
1株当たり純資産



1株当たり配当金



従業員数





(注)記載金額は百万円未満を切り捨てています。この財務諸表は、主要な項目を表示しています。

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

Table with columns: 区分, 第42期(平成25年3月31日現在), 第41期(平成24年3月31日現在). Rows include 資産の部 (流動資産, 固定資産) and 負債の部 (流動負債, 固定負債).

(単位:百万円)

Table with columns: 区分, 第42期(平成25年3月31日現在), 第41期(平成24年3月31日現在). Rows include 負債の部 (流動負債, 固定負債) and 純資産の部 (株主資本, その他の包括利益累計額).

総資産/純資産/自己資本比率

総資産は4,335百万円増加、純資産は4,462百万円増加し、自己資本比率は57.1%となりました

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

Table with columns: 区分, 第42期(平成24年4月1日~平成25年3月31日), 第41期(平成23年4月1日~平成24年3月31日). Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益.

売上高
スマートフォン向けの採用拡大により、前期比4.0%の増加となりました。

当期純利益
投資有価証券売却益1,044百万円および減損損失720百万円の発生により、前期比0.3%の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー
税金等調整前当期純利益5,393百万円および減価償却費等の増加要因があったものの、たな卸資産の増加および法人税等の支払額等の減少により、減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー
関係会社への貸付金の純増および有形固定資産の取得等により、減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー
主な減少要因は、短期借入金の返済および配当金の支払いによるものです。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

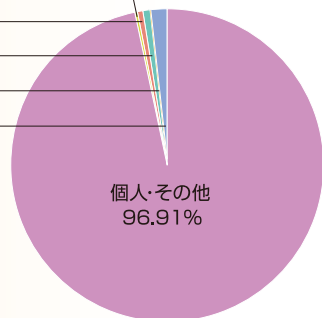
Table with columns: 区分, 第42期(平成24年4月1日~平成25年3月31日), 第41期(平成23年4月1日~平成24年3月31日). Rows include 営業活動によるキャッシュ・フロー, 投資活動によるキャッシュ・フロー, 財務活動によるキャッシュ・フロー.

(平成25年3月31日現在)

- 会社の発行可能株式総数.....70,000,000 株
- 発行済株式数.....18,110,252 株(自己株式含む)
- 株主数.....8,602 名
- 株主数及び株式数比率

● 株主数比率

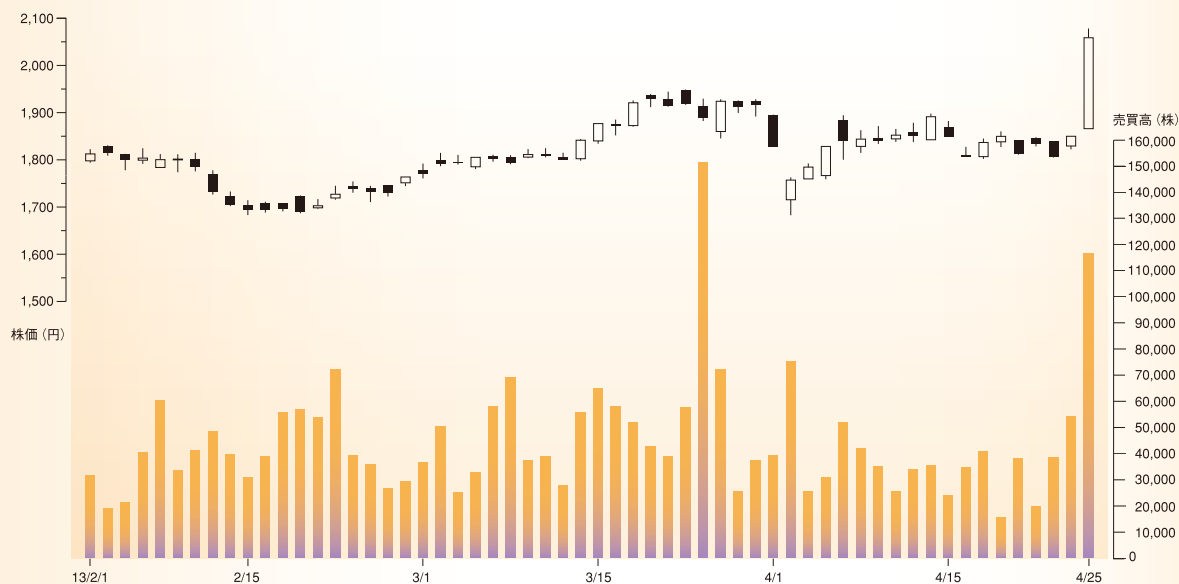
- 金融商品取引業者 0.27%
- 金融機関 0.36%
- 会社・その他法人 0.77%
- 自己株式 0.01%
- 外国法人・個人 1.68%



● 株式数比率

- 自己株式 2.25%
- 会社・その他法人 2.11%
- 金融商品取引業者 0.86%
- 政府・地方公共団体 0.00%
- 外国法人・個人 18.18%
- 個人・その他 59.57%

■ 株価チャート



■ 会社概要

- 商号 株式会社マクニカ (MACNICA, Inc.)
- 設立 1972年(昭和47年)10月
- 資本金 111億9,426.8万円 (平成25年3月31日現在)
- 決算期 3月
- 役員
 - 取締役会長 神山 治貴
 - 代表取締役社長 中島 潔
 - 取締役 佐野 繁行
 - 取締役 荒井 文彦
 - 取締役 スー デビッド デイキャン
 - 常勤監査役 伊藤 隆
 - 常勤監査役 宇佐美 豊
 - 監査役 朝日 義明
- 事業内容 半導体・集積回路等の電子部品の輸出入、販売、開発、加工、電子機器並びにそれらの周辺機器及び付属品の開発、輸出入、販売、その他
- 主要取引銀行
 - 三井住友銀行
 - 三菱東京UFJ銀行
 - 第四銀行
 - みずほコーポレート銀行
 - 横浜銀行
- 連結従業員数 1,781名(平成25年3月31日現在)
- 平均年齢 36.5歳(平成25年3月31日現在)
- 連結子会社
 - 株式会社アルティマ
 - マクニカネットワークス株式会社
 - 株式会社エルセナ
 - 株式会社コージェント
 - MACNICA ASIA PACIFIC PTE LTD
 - MACNICA HONG KONG, LIMITED
 - MACNICA SHANGHAI, LIMITED
 - MACNICA TAIWAN, LIMITED
 - MACNICA (THAILAND) CO., LTD.
 - CYTECH TECHNOLOGY LIMITED
 - CYTECH GLOBAL PTE LTD
 - GALAXY FAR EAST CORPORATION
 - 他 6社
- 国内拠点
 - 西日本支社
 - 名古屋営業所
 - 宇都宮営業所
 - 松本営業所
 - 福岡オフィス
 - ロジスティクス/プログラミングセンター

■ 株主メモ

- 決算日 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 利益配当金支払 毎年3月31日
株主確定日
- 中間配当金支払 毎年9月30日
株主確定日
- 基準日 毎年3月31日
(その他臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
- 公告掲載方法 電子公告
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
東京都江東区東砂7丁目10番11号
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

● ご注意

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆さまには、これらの将来に関する記述に過度に依存なされないようお願いいたします。